

ファンドモニタリング調査の集計結果について

平成27年10月

金融庁

目次

	頁
1. はじめに	2
2. 国内投資信託	5
3. 国内投資法人	7
4. 外国投資信託・外国投資法人	8
5. 集団投資スキーム	9
(別掲) ヘッジファンド	18
(参考) 用語の定義	20

1. はじめに

ファンドモニタリング調査は、ファンド（投資信託、投資法人及び集団投資スキーム（※）をいう。以下同じ）に関する販売（新規の募集、私募、募集の取扱い及び私募の取扱いをいう。以下同じ）・運用の実態を把握するため、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針に基づき、ファンドの販売業者及び運用業者に対し実施している。

今般、平成 27 年 3 月末時点のファンドの状況に関する報告について集計し、結果をとりまとめた。

なお、本調査の数値は、今後の集計結果の精査によって変化しうる。

※本調査において、集団投資スキームとは、金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号、6 号に基づく権利を有する者から金銭を集め、何らかの事業・投資を行い、その収益を出資者に分配する仕組みをいう。

調査の概要

○ 調査対象ファンドの販売（新規募集等）状況（平成 26 年 4 月～同 27 年 3 月）

	販売本数(本)	販売金額(億円)	うち「ヘッジファンド」	
			販売本数(本)	販売金額(億円)
国内投資信託	25,821	1,020,974	244	16,284
国内投資法人	80	5,653	-	-
外国投資信託・ 外国投資法人	896	48,445	71	3,559
集団投資スキーム	3,036	20,658	58	109
合計	29,833	1,095,730	373	19,952

※ 販売本数については、複数の販売業者が同一のファンドを販売している場合があるため、実際の本数とは異なる。

○ 調査対象ファンドの運用状況（平成 27 年 3 月末時点）

	運用本数(本)	運用財産額(億円)	うち「ヘッジファンド」	
			運用本数(本)	運用財産額(億円)
国内投資信託	11,138	2,098,966	142	16,148
国内投資法人	72	150,437	-	-
外国投資信託・ 外国投資法人	798	373,108	110	33,431
集団投資スキーム	3,897	114,925	151	626
合計	15,905	2,737,436	403	50,205

※ 外国投資信託・外国投資法人の運用状況については、当該ファンドの代行協会員（設置されていない場合は販売業者）が回答している。

○ 適格機関投資家等特例業務（「プロ向けファンド」）の販売（新規募集等）・運用状況
（平成26年4月～同27年3月）

		本数(本)	金額(億円)
プロ向けファンド	販売	736	11,110
	運用	2,161	85,993

※ 販売本数については、複数の販売業者が同一のファンドを販売している場合があるため、実際の本数とは異なる。

○ 海外業者における集団投資スキームの販売（新規募集等）・運用状況
（平成26年4月～同27年3月）

		プロ向けファンド		特例投資運用業務		合計	
		本数(本)	金額(億円)	本数(本)	金額(億円)	本数(本)	金額(億円)
集団投資スキーム (海外)	販売	82	2,953			82	2,953
	運用	356	50,038	138	3,407	494	53,445

※ 販売本数については、複数の販売業者が同一のファンドを販売している場合があるため、実際の本数とは異なる。

○ 調査対象業者

ファンドの販売業者及び運用業者 4,627 社・者（金融商品取引業者 883、登録金融機関 644、適格機関投資家等特例業務及び特例投資運用業務届出者 3,100（うち国内業者 2,351、海外業者 749））

※1 本調査において、販売業者とは、以下の者をいう。

- 第一種金融商品取引業者（投資信託の受益証券及び投資法人の投資証券の販売を行う者）
- 第二種金融商品取引業者（集団投資スキーム持分の販売を行う者）
- 適格機関投資家等特例業務届出者（集団投資スキーム（うちプロ向けファンド）持分の販売を行う者）
- 登録金融機関（投資信託の受益証券及び投資法人の投資証券の販売を行う者）

※2 本調査において、運用業者とは、以下の者をいう。

- 投資運用業者（投資信託、投資法人及び集団投資スキームの運用を行う者）
- 適格機関投資家等特例業務届出者（集団投資スキーム（うちプロ向けファンド）の運用を行う者）
- 特例投資運用業務届出者（金商法施行前に募集が終了しているファンドの運用を行う者）

○ 調査項目

調査対象業者が販売又は運用を行うファンド名、ファンドの形態、設定日、権利者数、権利者属性とその割合、直近1年間の募集等額、運用財産額、分配金、レバレッジ、投資対象とその割合、投資対象地域等、ファンドの基礎的な情報である。

※調査項目は、ファンドの形態及び取扱う業務によって回答不要としているものもある。

○ 調査対象期間

- ・ ファンドの販売について

平成26年4月から同27年3月までの販売状況

- ・ ファンドの運用について

平成27年3月末時点の運用状況

2. 国内投資信託

(1) 販売状況

- 平成 26 年 4 月から同 27 年 3 月までに販売された国内投資信託の本数及び販売額合計

販売本数 25,821 本

販売額合計 102 兆 974 億円

※複数の販売業者が同一の国内投資信託を販売している場合があるため、実際の国内投資信託の本数とは異なる。

- 販売業者 586 社のうち、金融商品取引業者 150 社の販売実績（販売本数・販売額合計）は、13,239 本・78 兆 4,403 億円、登録金融機関 436 社の販売実績は、12,582 本・23 兆 6,570 億円となっている。

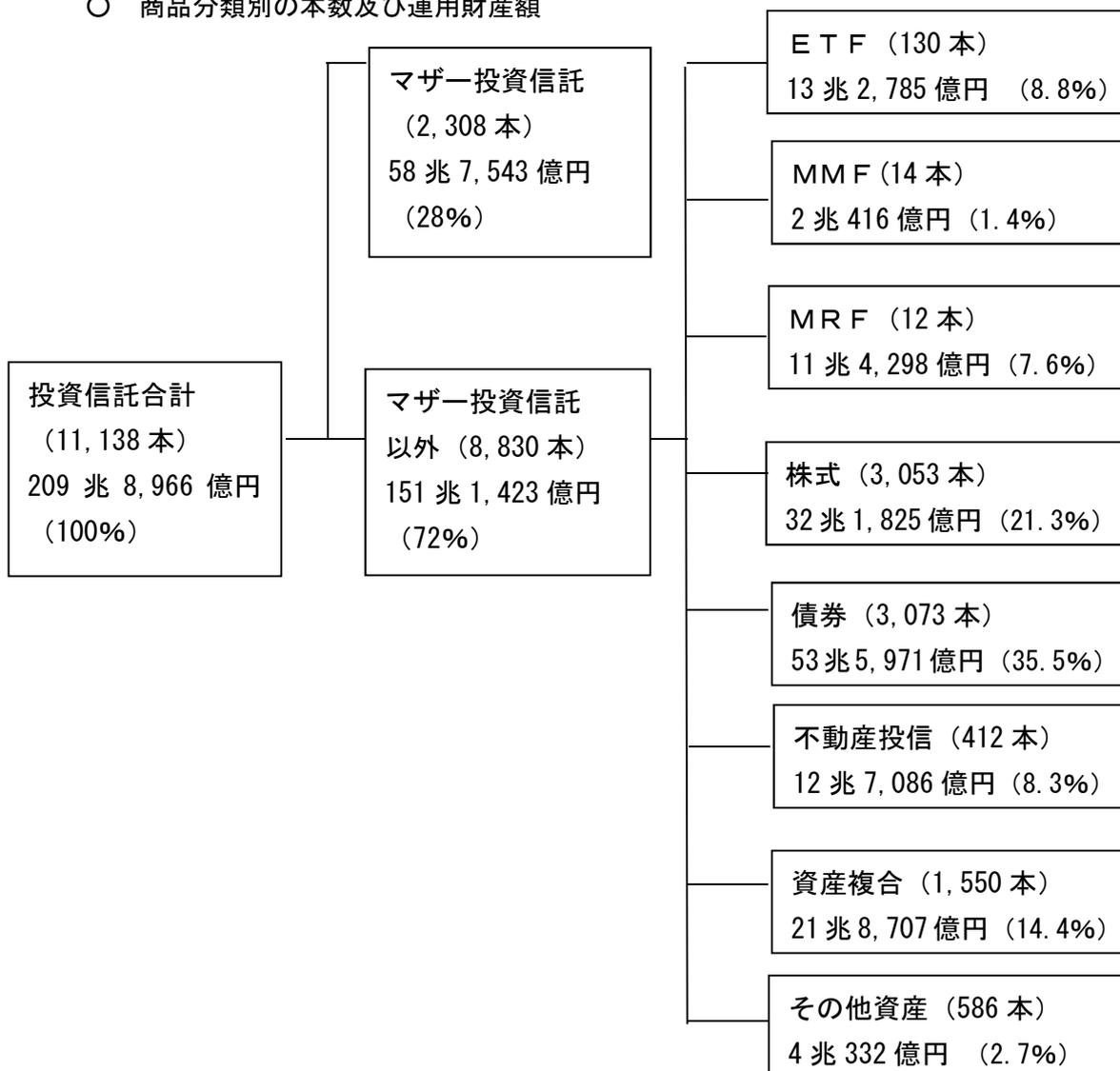
(2) 運用状況

- 平成 27 年 3 月末時点で運用されている国内投資信託の本数及び運用財産額合計

運用本数 11,138 本

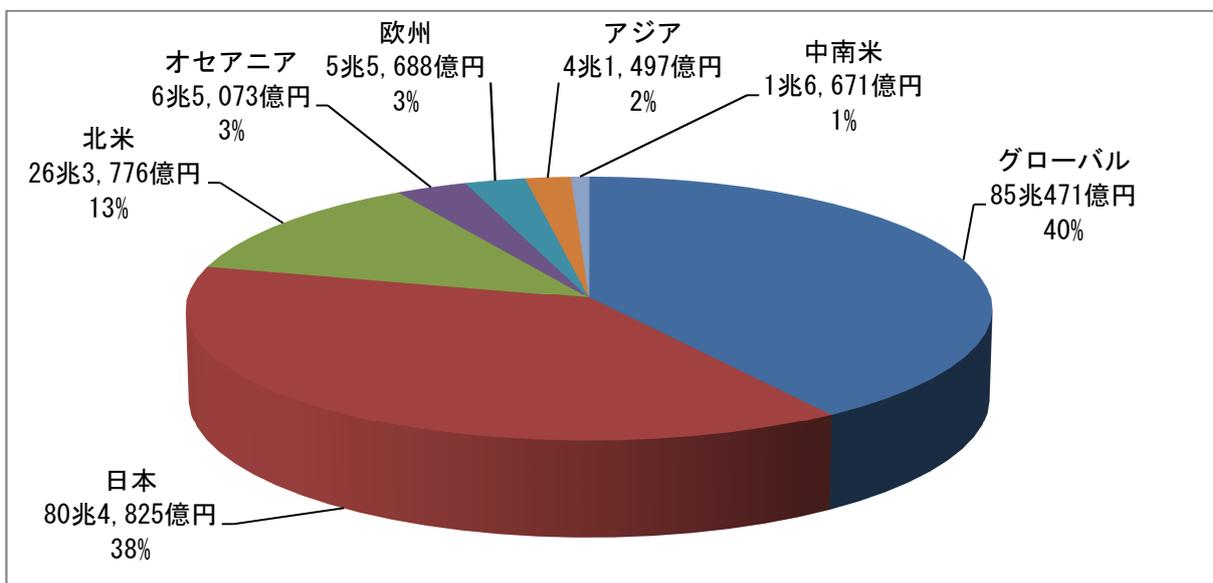
運用財産額合計 209 兆 8,966 億円

- 商品分類別の本数及び運用財産額



○ 運用財産額に占める投資対象地域

国内投資信託の投資対象地域については、複数地域にまたがる「グローバル」と、「日本」がそれぞれ約4割を占める。海外の一地域のみを投資対象とする国内投資信託では、北米が最も多く、オセアニア、欧州、アジア、中南米がこれに続く。



3. 国内投資法人

(1) 販売状況

- 平成 26 年 4 月から同 27 年 3 月までに販売された国内投資法人の本数及び販売額合計

販売本数 80 本

販売額合計 5,653 億円

※複数の販売業者が同一の国内投資法人を販売している場合があるため、実際の国内投資法人の本数とは異なる。

(2) 運用状況

- 平成 27 年 3 月末時点で運用されている国内投資法人の本数及び運用財産額合計

運用本数 72 本

運用財産額合計 15 兆 437 億円

4. 外国投資信託・外国投資法人

(1) 販売状況

- 平成 26 年 4 月から同 27 年 3 月まで販売された外国投資信託及び外国投資法人（以下「外国投資信託等」という。）の本数及び販売額合計

販売本数 896 本（うち、外国投資信託 839 本、外国投資法人 57 本）

販売額合計 4 兆 8,445 億円（うち、外国投資信託 4 兆 5,054 億円、外国投資法人 3,391 億円）

※複数の販売業者が一の外国投資信託等を販売している場合があるため、実際の外国投資信託等の本数とは異なる。

- 販売業者は、94 社存在しており、うち金融商品取引業者 79 社の販売実績（本数・販売額）は、827 本・4 兆 7,122 億円、登録金融機関 15 社の販売実績は、69 本・1,323 億円となっている。

(2) 運用状況

- 平成 27 年 3 月末時点において、56 の代行協会員又は販売業者から回答のあった外国投資信託等の運用状況は、以下のとおり。

※本調査では、国内で販売されている外国投資信託等について、日本証券業協会規則に規定する代行協会員が設置されている場合は代行協会員が、設置されていない場合は販売業者が、その運用状況について回答することとしている。なお、外国の運用業者より情報を入手できない等、真にやむを得ない事情がある場合は、回答を不要としている。

- 運用本数及び運用財産額合計

運用本数 798 本（うち、外国投資信託 759 本、外国投資法人 39 本）

運用財産額合計 37 兆 3,108 億円（うち、外国投資信託 31 兆 3,631 億円、外国投資法人 5 兆 9,476 億円）

- 商品分類別本数、運用財産額

外国投資信託等の商品分類		本数	運用財産額	
株式型	地域別型	米州地域型	41 本	17 兆 5,683 億円
		アジア・オセアニア地域型	24 本	7,791 億円
		欧州・アフリカ地域型	21 本	7,726 億円
		日本型	33 本	3,852 億円
	グローバル型	通常型	33 本	9,287 億円
		バランス型	73 本	1 兆 607 億円
債券型		通常型	235 本	7 兆 7,134 億円
		MMF 型	22 本	2 兆 2,630 億円
		派生商品型	49 本	1 兆 2,166 億円
その他	その他(オルタナティブ・ファンド等)	267 本	4 兆 6,227 億円	

※その他—その他（オルタナティブ・ファンド等）には、商品分類について無回答のものも含む。

5. 集団投資スキーム

(1) 販売状況

- 平成 26 年 4 月から同 27 年 3 月までに販売された集団投資スキームの本数及び販売額

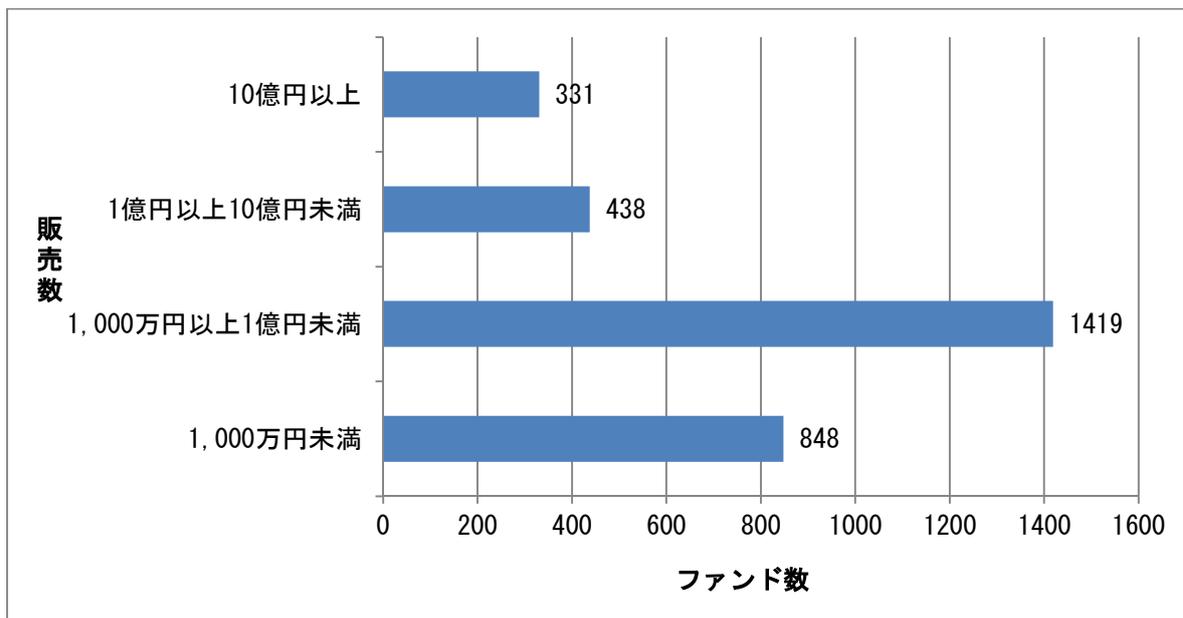
販売本数 3,036 本

販売額合計 2 兆 658 億円

※複数の販売業者が同一の集団投資スキーム持分を販売している場合があるため、実際に存在する集団投資スキームの本数とは異なる。

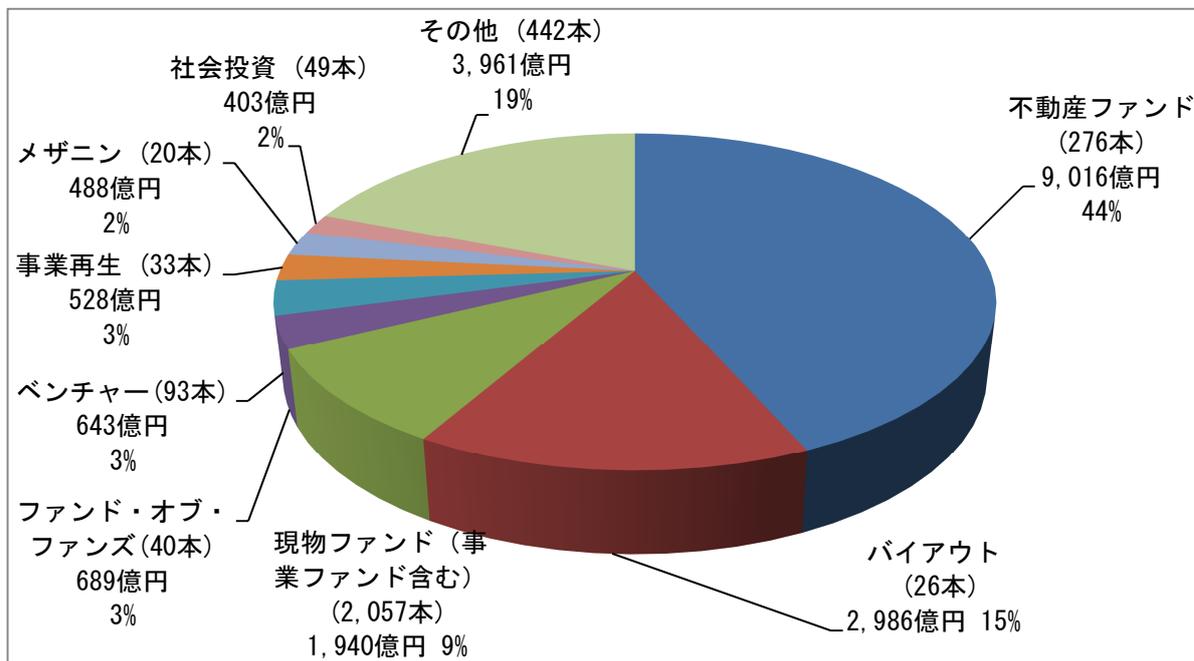
- 販売額別ファンド本数

販売額 1 億円未満のファンドが約 8 割を占める。



- 集団投資スキームの商品分類別の販売額等

不動産ファンドが販売額全体の約 4 割を占める。バイアウト、現物ファンドがこれに続いている。



(2) 運用状況

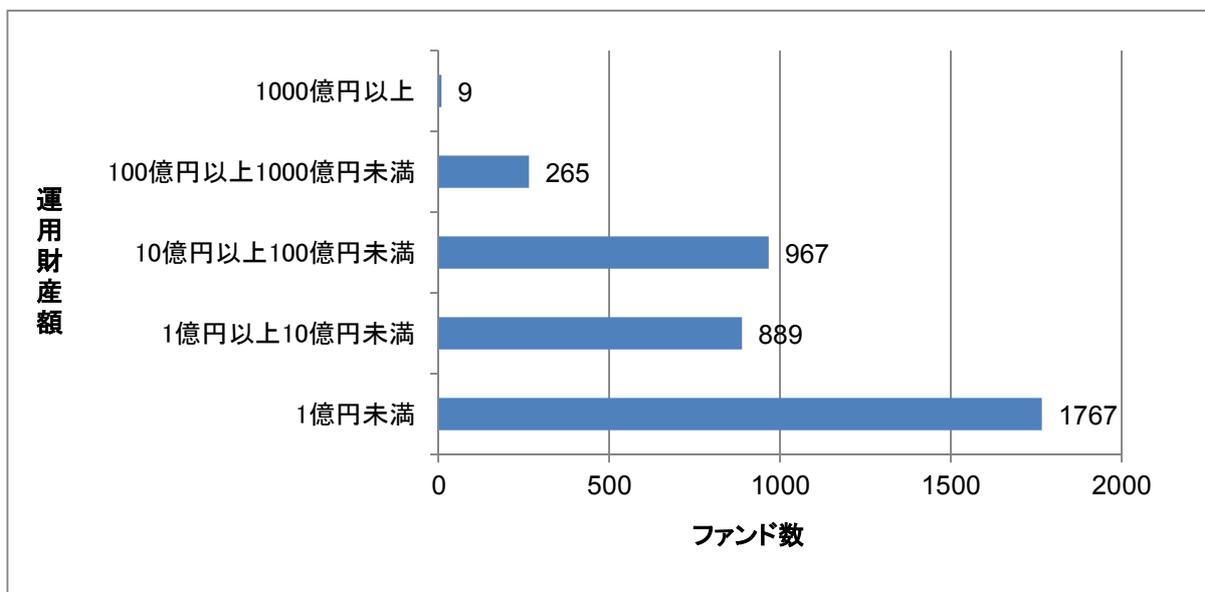
○ 平成 27 年 3 月末時点で運用されている集団投資スキームの本数及び運用財産額合計

運用本数 3,897 本

運用財産額合計 11 兆 4,925 億円

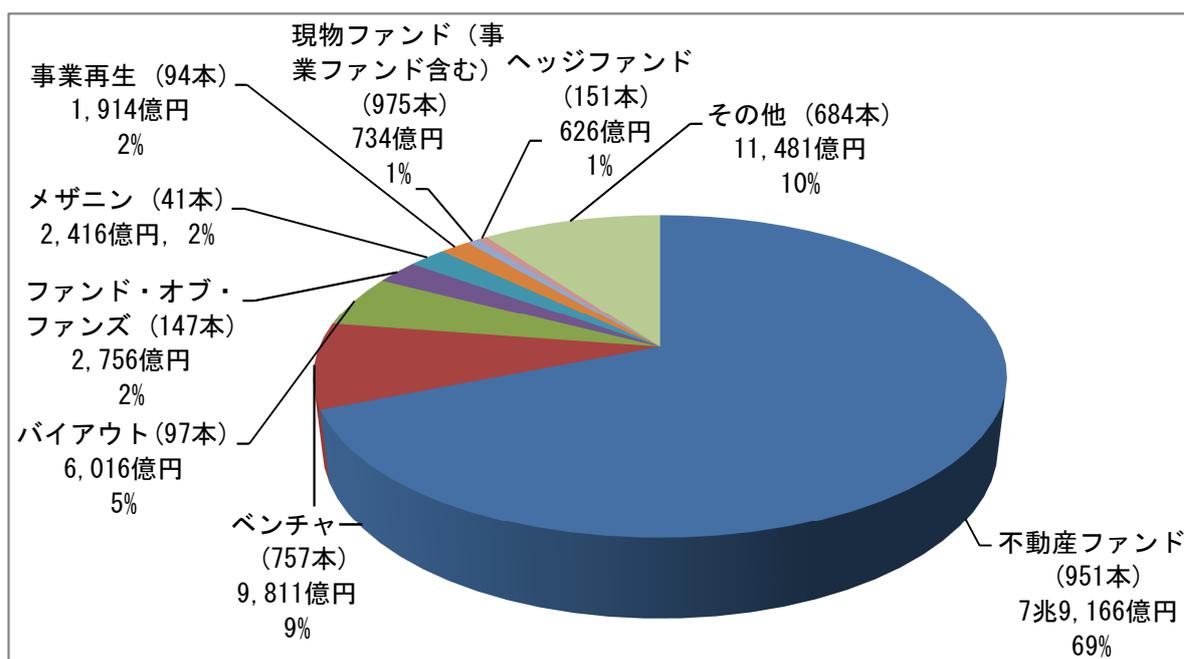
○ 運用財産額別ファンド本数

運用財産額 1 億円未満のファンドが 5 割弱を占める一方、100 億円以上のファンドも約 300 本存在している。



○ 集団投資スキームの商品分類別の運用財産額等

不動産ファンドが、運用財産額全体の約 7 割を占めている。またベンチャー、バイアウト、メザニンといった主に企業に対して投資するファンドが、2,400 億円～9,800 億円規模で存在している。



○ 集団投資スキームの商品分類別の主な投資対象等

運用財産額合計上位の商品分類の、主な投資対象、平均レバレッジ、合計損益は以下のとおり。

商品分類	主な投資対象（上位3位まで）	平均 レバレッジ (※)	合計損益
不動産ファンド	信託受益権（不動産）・・・87% 集団投資スキーム持分・・・4% 不動産・・・4%	2.7	1,877億円
ベンチャー	株式（未公開）・・・43% 集団投資スキーム持分・・・40% 金銭債権・・・9%	1.1	1,535億円
バイアウト	株式（未公開）・・・46% 金銭債権・・・30% 株式（公開）・・・16%	1.1	1,516億円
ファンド・オブ・ファン ド	集団投資スキーム持分・・・68% 株式（公開）・・・19% 株式（未公開）・・・2% 信託受益権（不動産）・・・2%	1.3	381億円
メザニン	債券（国債）・・・46% 株式（未公開）・・・19% 金銭債権・・・15%	1.1	427億円

※各平均レバレッジは、{（運用財産額合計＋先物ポジション）÷期末純財産額}で算出。

(3) 適格機関投資家等特例業務（「プロ向けファンド」）の状況

上記集団投資スキームの販売又は運用状況には、適格機関投資家投資家等特例業務（いわゆる「プロ向けファンド」）の状況が含まれている。

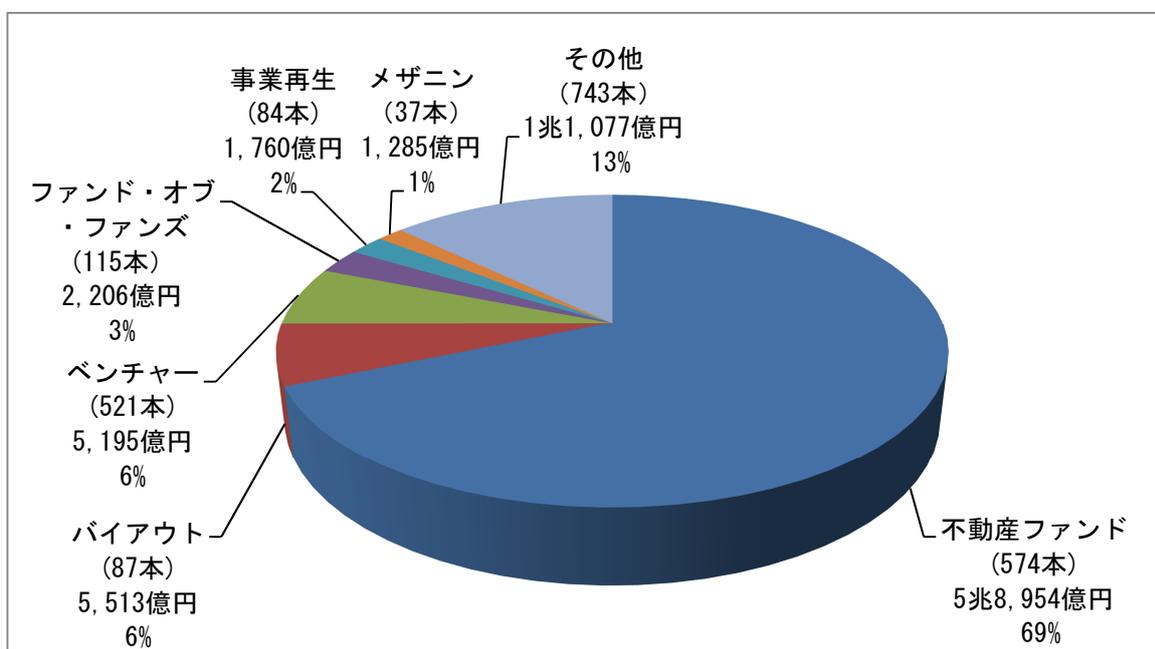
○ プロ向けファンドの本数及び販売額・運用財産額

	集団投資スキーム全体	うちプロ向けファンド
販売本数	3,036 本	736 本
販売額合計	2 兆 658 億円	1 兆 1,110 億円
運用本数	3,897 本	2,161 本
運用財産額合計	11 兆 4,925 億円	8 兆 5,993 億円

※販売本数・販売額合計は平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までの実績。運用本数・運用財産額合計は 27 年 3 月末時点における実績。

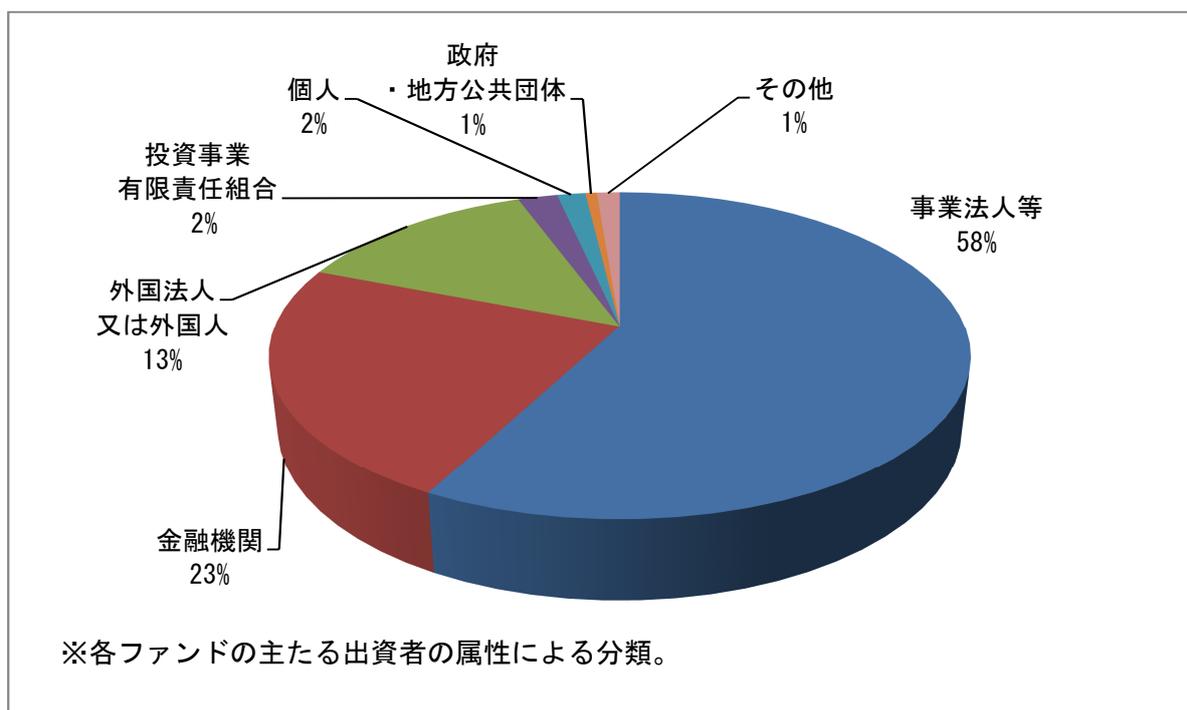
○ プロ向けファンドの商品分類別の運用財産額等

不動産ファンドが、プロ向けファンド全体の運用財産額の約 7 割を占めており、バイアウト、ベンチャー等が続く。



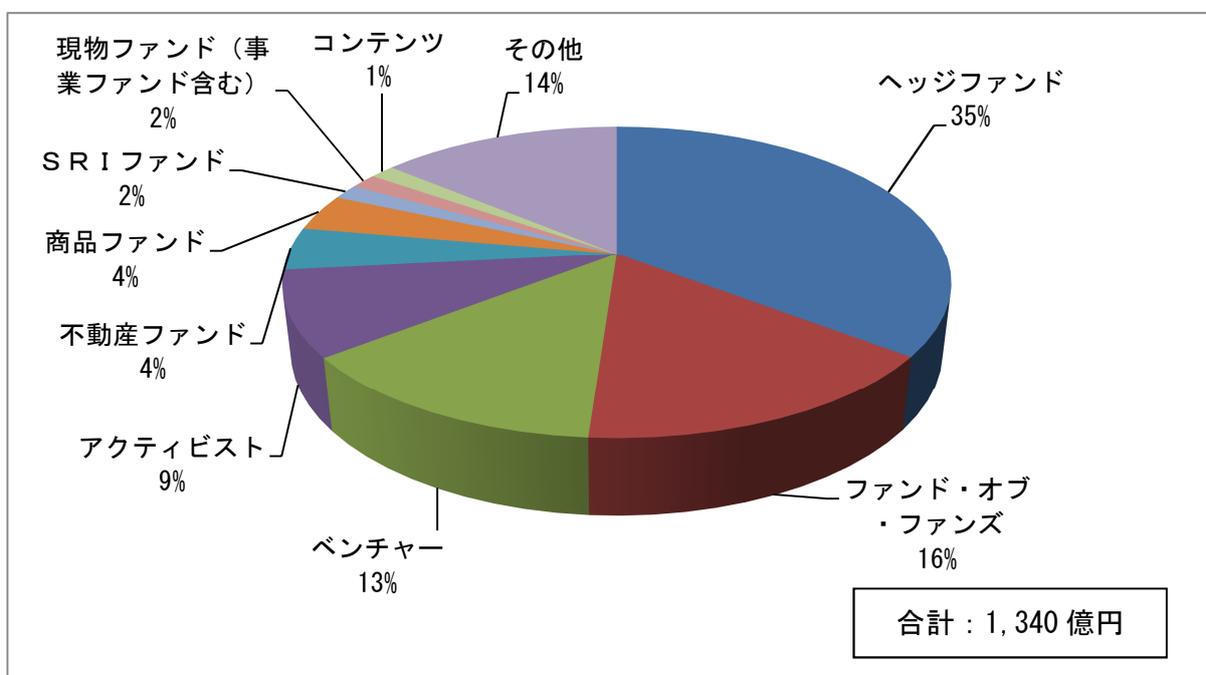
○ プロ向けファンドの出資者の属性

プロ向けファンドへの出資の大半は、事業法人、金融機関等によるものとなっている。



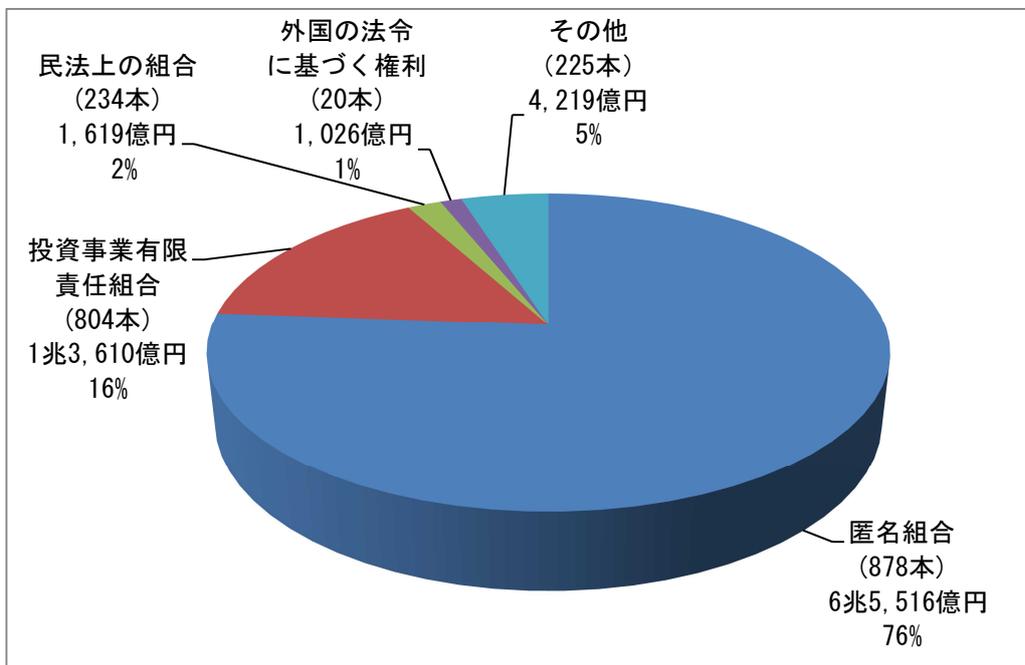
○ 主たる出資者が個人であるプロ向けファンドの商品分類

主たる出資者が個人であるプロ向けファンドでは、ヘッジファンドやファンド・オブ・ファンズ、ベンチャーが上位を占める。



○ プロ向けファンドの組合形態

匿名組合がプロ向けファンドの運用財産額全体の約4分の3を占めており、投資事業有限責任組合、民法上の組合が続く。他方、ファンド本数ベースでは、匿名組合と投資事業有限責任組合がほぼ同数となっている。



○ 適格機関投資家の状況

プロ向けファンドに出資する適格機関投資家は、事業法人等、金融機関、投資事業有限責任組合が上位を占める。適格機関投資家による各ファンドへの出資額については、金融機関、外国法人又は外国人、事業法人等が高く、証券会社、個人、投資事業有限責任組合が低い。

主たる適格機関投資家の出資者属性	ファンド数	ファンド1本あたりの適格機関投資家による出資額の合計	出資総額に占める適格機関投資家の出資割合(※)
事業法人等	670本	30.3億円	74.1%
金融機関	568本	40.0億円	82.2%
投資事業有限責任組合	303本	4.2億円	25.7%
外国法人又は外国人	151本	30.5億円	60.0%
証券会社	120本	1.5億円	17.9%
個人	60本	1.8億円	41.0%
政府・地方公共団体	58本	12.2億円	81.5%
その他	231本	7.1億円	15.3%

※出資割合は、各ファンドにおける適格機関投資家の出資割合の単純平均。

○ プロ向けファンドの出資者数

平成 27 年 3 月末時点で運用されているプロ向けファンド 2,161 本のうち、出資者数について回答があったファンド 2,037 本の、出資者数の分布は以下のとおり。

適格機関投資家 以外の数 適格機関投資家の数	0	1~10	11~20	21~30	31~40	41~49	50 以上
0		28	5	3	4	10	1
1	608	539	63	34	25	63	0
2~10	246	280	25	24	10	3	0
11~20	16	33	2	0	1	1	1
21 以上	1	10	0	0	0	1	0

※適格機関投資家が 0 となっている、又は、一般投資家の数が 50 以上となっているファンドを運用している者については、適格機関投資家等特例業務に該当しない可能性があり、財務局において事実確認の上、監督上の対応を行っている。

(4) 海外業者によるプロ向けファンド等の販売・運用の状況

今般のファンドモニタリング調査では、これまで調査の対象外だった海外業者によるプロ向けファンド及び特例投資運用業務※の集団投資スキームの販売・運用の状況について、新たに調査を行った。

※特例投資運用業務とは、金商法施行前に募集が終了している集団投資スキームの運用を行うもの。

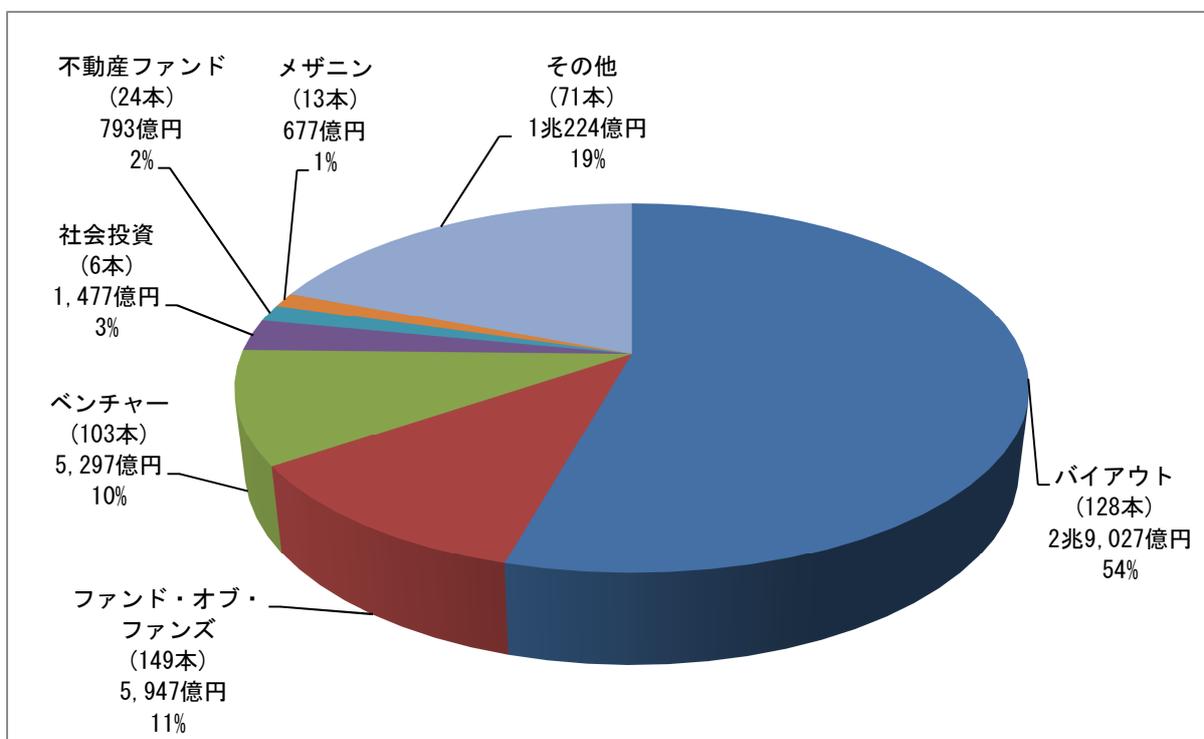
○ 海外業者による集団投資スキームの販売・運用の状況

	プロ向けファンド	特例投資運用業務	(海外) 集団投資スキーム合計
販売本数	82本		82本
販売額合計	2,953億円		2,953億円
運用本数	356本	138本	494本
運用財産額合計	5兆38億円	3,407億円	5兆3,445億円

※販売本数・販売額合計は平成26年4月から27年3月までの実績。運用本数・運用財産額合計は27年3月末時点における実績。

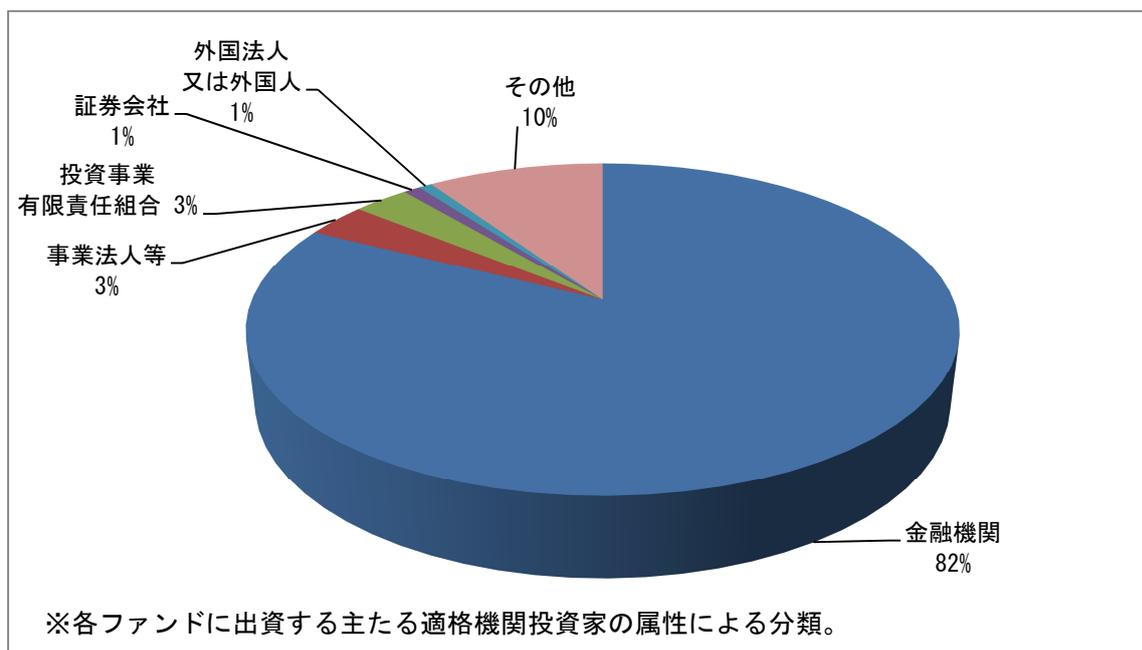
○ 海外業者が運用する集団投資スキームの商品分類別の運用財産額等

海外業者が運用を行う集団投資スキームにおいては、主に企業に対して投資するバイアウトやベンチャーファンドが全体の運用財産額の約3分の2を占めている。



○ 海外業者が運用する集団投資スキームに係る適格機関投資家の状況

海外業者が運用する集団投資スキームに出資する適格機関投資家の約8割が金融機関となっている。



(別掲) ヘッジファンド

上記投資信託及び集団投資スキームには、運用業者がいわゆるヘッジファンドと呼ばれる運用手法をとっていると申告しているファンドが存在している。

(1) 販売状況

○ 平成 26 年 4 月から同 27 年 3 月までに販売されているヘッジファンドの本数及び販売額合計

	販売本数	販売業者数	販売額合計
国内投資信託	244 本	21 者	1 兆 6, 284 億円
国内投資法人	0 本	—	—
外国投資信託・ 外国投資法人	71 本	19 者	3, 559 億円
集団投資スキーム	58 本	42 者	109 億円

(2) 運用状況

○ 平成 27 年 3 月末時点のヘッジファンドの運用本数等

	運用本数	運用業者数	運用財産額合計	平均レバレッジ	損益合計
国内投資信託	142 本	19 者	1 兆 6, 148 億円	1.9	365 億円
国内投資法人	0 本	—	—	—	—
外国投資信託・ 外国投資法人	110 本	26 者 (※)	3 兆 3, 431 億円	1.0	3, 401 億円
集団投資スキーム	151 本	77 者	626 億円	1.2	59 億円

※外国投資信託・外国投資法人の業者数については、運用財産額等について回答のあった代行協会員等の数を記載。

(3) 集団投資スキームにおけるヘッジファンドの状況

○ 販売状況

投資戦略名	本数	販売額
株式ロング・ショート	11本	41億円
株式マーケット・ニュートラル	5本	39億円
マルチストラテジー	24本	13億円
マネージドフューチャーズ	6本	8億円
その他	7本	4億円
グローバル・マクロ	5本	2億円

○ 運用状況

投資戦略名	本数	販売額
株式マーケット・ニュートラル	16本	248億円
株式ロング・ショート	43本	200億円
マルチストラテジー	39本	102億円
その他	23本	35億円
グローバル・マクロ	18本	36億円
マネージドフューチャーズ	9本	11億円
ファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ	3本	2億円

（参考）用語の定義

本調査における用語の定義は、以下のとおりとしている。

【商品分類に係る用語の定義】

「不動産ファンド」

不動産（又は不動産信託受益権）を取得・開発し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得を目指すファンドをいう。

「現物ファンド」

競走馬、アイドル、ワインなどの現物に投資するファンド及びホテル事業、飲食店経営、小売店経営などの事業に投資するファンドをいう。

「事業再生」

財政状況が悪く、破綻に近いステージにある企業に対して投資し、再生させることを通じて利益を得るファンドをいう。

「メザニン」

企業に対する資金供給として、デットのシニアの部分銀行等がローンで出し、またエクイティをPEファンド等がとるとして、これらの間にあるデットの劣後部分に対して資金を供給するファンドをいう。

「バイアウト」

原則として未公開企業に対して発行済株式総数の過半数の株式を取得する形で出資し、相当の期間（3～5年程度）経営に参画し、生産性の低い部門等の切離し、業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた後、上場や株式売却によりキャピタルゲインを得ようとするファンドをいう。

「ベンチャー」

高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を発行済株式総数の数十%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得を狙うファンドとする。

「ファンド・オブ・ファンズ」

株券や債券等に直接投資を行うのではなく、それらに投資を行っている別のファンドに対して投資を行うファンドとする。

「セカンダリー」

他のファンドから投資対象である未公開株式を買い取ったり、ファンドの出資持分の譲渡を受けたりするファンドをいう。

「ヘッジファンド」

投資家の財産について、レバレッジ、デリバティブ取引、ロング・ショートなどの手法を用いて運用し、リターンの拡大を目指すファンドをいう。

【ヘッジファンドの投資戦略に係る用語の定義】

「マルチストラテジー」

複数の戦略を組み合わせた戦略。

「株式ロング・ショート」

値上がりが期待できる個別株式銘柄群のロングと、値下がりが期待できる銘柄群のショートを組み合わせた戦略。

「株式マーケット・ニュートラル」

個別株式のロング・ポジションをコア・ポートフォリオとして保有しながら、先物やオプションを利用することによって市場下落リスクをヘッジし、ポートフォリオが市場の指標の実績を上回るよう、絶対収益を狙っていく戦略。

「グローバル・マクロ」

為替・金利・株式・商品等あらゆるグローバル市場で、市場のゆがみ・矛盾や方向性に投資機会を見出し、現物・先物・デリバティブを用いた積極的な運用により、市場の方向に関係なく収益を追求する戦略。

「マネージドフューチャーズ」

各国の先物（株式・金利・コモディティ・通貨）市場で投資を行い、価格やテクニカル指標等を基にシステムティックに取引を行う戦略。

「ファンド・オブ・ヘッジファンズ」

複数のヘッジファンドに分散投資する戦略。

※なお、分類に当たっては、自己申告としているため、販売業者及び運用業者によって認識が異なり、同一ファンドであっても異なる分類を回答している場合がある。

（以上）